

(様式第2)

記入例

平成28年度採択案件：(株)◎◎

平成30年度採択案件：(株)△△

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

令和3年6月25日

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

環境リスク調査融資促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

※原則、融資計画書記載の事業の目的に準ずる内容を記載。

2. 利子補給金交付申請額

金 8,711,013 円

令和3年度の申請金額（合計）を記入

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期） 令和3年3月11日

（終期） 令和3年9月10日

令和3年度の申請期間を記入

4. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融資契約日	平成28年9月30日
融資期間	自：平成28年9月30日 至：令和8年9月10日
融資契約額	金 3,000,000,000 円
貸付残高	金 1,152,000,000 円
利子補給金額	金 8,711,013 円
算出の基礎	様式第2別紙1のとおり

契約上の融資期間を記入
（和暦表記でも可）

令和3年度の
申請金額を記入

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第2別紙1)

指定金融機関名: 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付請求予定一覧表

融資先事業者名: (株式会社◎◎)

融資の開始の日: 平成28年9月30日

融資契約金額: 金3,000,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 予定額	(E) 利子補給率	(F) A×B×E×/365 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	平成29年3月10日(金)	3,000,000,000円	平成28年9月30日(金)	平成29年3月10日(金)	162日間	1.500%	19,972,602円	1.500%	19,972,602円	0円
第2回	平成29年9月11日(月)	3,000,000,000円	平成29年3月11日(土)	平成29年9月11日(月)	185日間	1.500%	22,438,356円	1.500%	22,438,356円	0円
第3回	平成30年3月12日(月)	2,769,000,000円	平成29年9月12日(火)	平成30年3月12日(月)	182日間	1.500%	20,710,602円	1.500%	20,710,602円	0円
第4回	平成30年9月10日(月)	2,538,000,000円	平成30年3月13日(火)	平成30年9月10日(月)	182日間	1.500%	18,982,849円	1.500%	18,982,849円	0円
第5回	平成31年3月11日(月)	2,307,000,000円	平成30年9月11日(火)	平成31年3月11日(月)	182日間	1.500%	17,255,095円	1.500%	17,255,095円	0円
第6回	令和1年9月10日(火)	2,076,000,000円	平成31年3月12日(火)	令和1年9月10日(火)	183日間	1.500%	15,612,657円	1.500%	15,612,657円	0円
第7回	令和2年3月10日(火)	1,845,000,000円	令和1年9月11日(水)	令和2年3月10日(火)	182日間	1.500%	13,799,589円	1.500%	13,799,589円	0円
第8回	令和2年9月10日(木)	1,614,000,000円	令和2年3月11日(水)	令和2年9月10日(木)	184日間	1.500%	12,204,493円	1.500%	12,204,493円	0円
第9回	令和3年3月10日(水)	1,383,000,000円	令和2年9月11日(金)	令和3年3月10日(水)	181日間	1.500%	10,287,246円	1.500%	10,287,246円	0円
第10回	令和3年9月10日(金)	1,152,000,000円	令和3年3月11日(木)	令和3年9月10日(金)	184日間	1.500%	8,711,013円	1.500%	8,711,013円	0円
合 計							160,344,365円		160,344,365円	0円
内実績額							151,633,352円		151,633,352円	0円
内予定額							8,711,013円		8,711,013円	0円
内当該年度支払額							8,711,013円		8,711,013円	0円

内実績額: 前年度までに利子補給を受けた額
 内予定額: 今後、利子補給を受ける予定の額
 内当該年度支払額: 予定額の内、当該年度に利子補給を受ける額

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。

(注2) 円未満切捨てとする。

(様式第5)

- 複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、(様式第5)は、融資先事業者毎に書類を作成する。
- (様式第5別紙1)は、融資先事業者をまとめて記載する。

継続融資(例1)

令和4年3月19日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

環境リスク調査融資促進利子補給金実績報告書

令和3年〇月〇日付けリ利〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境リスク調査融資促進利子補給事業))交付規程第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象融資の内容及び効果

- (1) 内容:【例】地球温暖化対策に資する太陽光発電設備を設置する設備投資に対して環境リスク調査融資を行う。
- (2) 効果:【例】設備は平成29年1月着工、平成30年12月に設置され、同月より売電開始。環境配慮取組は当初計画通り実施済。

2. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業(〇〇太陽光発電所)
融資契約日	平成28年9月30日
融資期間	自:平成28年9月30日 至:令和8年9月10日
融資契約金額	金3,000,000,000円
貸付残高 ^{注1}	金921,000,000円
利子補給金額	金8,711,013円
算出の基礎	様式第5別紙1記載の通り

契約上の融資期間を記入
(和暦表記でも可)

9月10日が最終交付日
の場合は9月10日の償
還後の残高を記入

(注1) 3月10日の償還後の残高を記載すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名: ▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名: ▲▲▲部 〇〇 〇〇
- (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス): 12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

環境リスク調査融資促進利子補給金実績報告書

令和3年〇月〇日付けリ利〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境リスク調査融資促進利子補給事業))交付規程第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象融資の内容及び効果

- (1) 内容:【例】地球温暖化対策に資するバイオマス発電設備を設置する設備投資に対して環境リスク調査融資を行う。
- (2) 効果:【例】設備は令和2年2月着工、令和3年4月完工予定、同年5月より売電開始予定。環境配慮取組は当初計画通り進行している。

2. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社△△
事業の名称	バイオマス発電事業(〇〇バイオマス発電所)
融資契約日	平成30年7月11日
融資期間	自:平成30年7月11日 至:令和5年12月31日
融資契約金額	金1,000,000,000円
貸付残高 ^{注1}	金600,000,000円
利子補給金額	金10,128,081円
算出の基礎	様式第5別紙1記載の通り

(注1) 3月10日の償還後の残高を記載すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名:▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名:▲▲▲部 〇〇 〇〇
(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス):12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第5別紙1)

利子補給金交付日ごとに表を作成

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行
利子補給金交付日：令和3年9月10日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対 象 額
			自	至			
第10回	株式会社◎◎	1,152,000,000円	令和3年3月11日(木)	令和3年9月10日(金)	184日間	1.500%	8,711,013円
第7回	株式会社△△	700,000,000円	令和3年3月11日(木)	令和3年9月10日(金)	184日間	1.500%	5,293,150円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
合 計							14,004,163円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第5別紙1)

利子補給金交付日ごとに表を作成

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行
利子補給金交付日：令和4年3月10日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対 象 額
			自	至			
第 8 回	株式会社△△	650,000,000 円	令和 3 年 9 月 11 日(土)	令和 4 年 3 月 10 日(木)	181 日間	1.500%	4,834,931 円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	4,834,931 円

(注5) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注6) 円未満切捨てとする。

(注7) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(注8) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第8)

継続融資 (例1)

令和3年8月7日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野 良吉 殿

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3

指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行

代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

環境リスク調査融資促進利子補給金概算払請求書

令和3年〇月〇日付けリ利〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 補給金請求額 金 8,711,013 円
- 融資先事業者名 株式会社◎◎
- 事業の名称 太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第8)

継続融資(例2)

令和3年8月7日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野 良吉 殿

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3

指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行

代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

環境リスク調査融資促進利子補給金概算払請求書

令和3年〇月〇日付けリ利〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境リスク調査融資促進利子補給事業)) 交付規程第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 補給金請求額 金 5,293,150 円
- 融資先事業者名 株式会社△△
- 事業の名称 バイオマス発電事業 (〇〇バイオマス発電所)

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名 : ▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名 : ▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス : 12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp))

(様式第8別紙1)

利子補給金概算払請求額一覧表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日：令和3年9月10日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自	至			
第10回	株式会社◎◎	1,152,000,000円	令和3年3月11日(木)	令和3年9月10日(金)	184日間	1.500%	8,711,013円
第7回	株式会社△△	700,000,000円	令和3年3月11日(木)	令和3年9月10日(金)	184日間	1.500%	5,293,150円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	14,004,163円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第8別紙2)

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日 : 令和3年9月10日

【利子補給金振込先】

銀行名	株式会社 ◆◆銀行
支店名	〇〇支店
預金の種別	普通預金
口座番号	0000000
(ふりがな) 口座名義	(まるまるぶまるまるぐち) 〇〇部〇〇口

(様式第 12)

令和 4 年 5 月 2 4 日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇 1 - 2 - 3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

環境リスク調査融資促進利子補給事業に係る事業状況報告書

令和 3 年〇月〇日付けリ利〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第 16 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

融 資 先 事 業 者 名	株式会社△△
事 業 の 名 称	バイオマス発電事業（〇〇バイオマス発電所）
融 資 契 約 日	平成 30 年 7 月 11 日
融 資 期 間	自：平成 30 年 7 月 11 日 至：令和 5 年 12 月 31 日
融 資 契 約 金 額	金 1,000,000,000 円
交付対象事業の実施状況	対象設備については、令和 2 年 2 月着工済、令和 3 年 4 月完工予定、同年 5 月稼働予定。 環境配慮取組設計については、当初計画通りに設計済み。また、工事中の環境取組についても地域住民に説明済み、問題なく工事進行中。

（注 1）二酸化炭素排出抑制状況表（様式第 12 別紙 2）は、前年度末までの実績を記入すること。なお、工事が完了していない場合は、提出を不要とする。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
(3) 連絡先（電話番号・E メールアドレス：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第 12 別紙 1)

フォローアップに係る状況報告書

【フォローアップに係る実施状況の概要】

フォローアップ項目 (環境配慮の取組内容)	確認時期	確認方法及び確認結果
燃料は有害化学物質などを含む可能性のある建設発生木材やリサイクル材等は使用しない。	工事完了時及び供用時	融資先事業者から状況報告書の提出を受ける。
施設は大気汚染物質削減に配慮した設計を行い、計画地周辺への大気汚染物質等の排出を極力低減する。	設計時及び工事完了時	事業者へのヒアリングにて、左記の通り配慮した設計であることを確認した。工事終了時に営業店担当者が現地を訪問し設置状況を確認する。
低騒音型・低振動型建設機械を使用するとともに、アイドリングストップの徹底、強風時の使用を控えるなどの対策を取る。	工事完了時	融資先事業者から状況報告書の提出を受ける。

(注) 交付申請時に実施予定とした項目について記載すること。

【フォローアップの結果を受けた対応等】

--

(注) 融資先事業者から受領したモニタリング報告書等があれば添付すること。

(様式第 12 別紙 2)

二 酸 化 炭 素 排 出 抑 制 状 況 表

指定金融機関名	融資先事業者名	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO ₂) ※1				
		(採択年度) 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
株式会社 ◆◆銀行	株式会社△△	0	0			

・始点 (稼働日) : 令和3年5月稼働予定

※ 1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局) (以下「ガイドブック」という。) において使用するエクセルファイル (「ハード対策事業計算ファイル」) により算定した年間のCO₂削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。ただし、ガイドブックに定めのない算定方法については、EPCが環境省と別途協議して決定するものとする。

年度表記は採択年度により異なる。採択年度を初年度とし、稼働日を始点として各年度の3月末時点までの数値を集計する。採択年度を数年経過してから、稼働後に初めて報告書を提出する場合でも、採択年度まで遡って記載する。

利子補給金交付充当実績・請求予定一覧表

融資先事業者名： (株式会社△△)

融資期間の初日： 平成 30 年 7 月 11 日

融資契約金額： 金 1,000,000,000 円

回数	利子補給金 充当・請求 予定年月日	(A) 対象貸付金 残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) A × B × C / 365 貸付利子 実績額・予定額	(E) 利子補 給率	(F) A × B × E / 365 利子補給金 実績額・予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 実績額・予定額
			自	至						
第 1 回	平成 30 年 9 月 10 日(月)	1,000,000,000 円	平成 30 年 7 月 11 日(水)	平成 30 年 9 月 10 日(月)	62 日間	1.800%	3,057,534 円	1.500%	2,547,945 円	509,589 円
第 2 回	平成 31 年 3 月 11 日(月)	950,000,000 円	平成 30 年 9 月 11 日(火)	平成 31 年 3 月 11 日(月)	182 日間	1.800%	8,526,575 円	1.500%	7,105,479 円	1,421,096 円
第 3 回	令和 1 年 9 月 10 日(火)	900,000,000 円	平成 31 年 3 月 12 日(火)	令和 1 年 9 月 10 日(火)	183 日間	1.800%	8,122,191 円	1.500%	6,768,493 円	1,353,698 円
第 4 回	令和 2 年 3 月 10 日(火)	850,000,000 円	令和 1 年 9 月 11 日(水)	令和 2 年 3 月 10 日(火)	182 日間	1.800%	7,629,041 円	1.500%	6,357,534 円	1,271,507 円
第 5 回	令和 2 年 9 月 10 日(木)	800,000,000 円	令和 2 年 3 月 11 日(水)	令和 2 年 9 月 10 日(木)	184 日間	1.800%	7,259,178 円	1.500%	6,049,315 円	1,209,863 円
第 6 回	令和 3 年 3 月 10 日(水)	750,000,000 円	令和 2 年 9 月 11 日(金)	令和 3 年 3 月 10 日(水)	181 日間	1.800%	6,694,520 円	1.500%	5,578,767 円	1,115,753 円
第 7 回	令和 3 年 9 月 10 日(金)	700,000,000 円	令和 3 年 3 月 11 日(木)	令和 3 年 9 月 10 日(金)	184 日間	1.800%	6,351,780 円	1.500%	5,293,150 円	1,058,630 円
第 8 回	令和 4 年 3 月 10 日(木)	650,000,000 円	令和 3 年 9 月 11 日(土)	令和 4 年 3 月 10 日(木)	181 日間	1.800%	5,801,917 円	1.500%	4,834,931 円	966,986 円
第 9 回	令和 4 年 9 月 12 日(月)	600,000,000 円	令和 4 年 3 月 11 日(金)	令和 4 年 9 月 12 日(月)	186 日間	1.800%	5,503,561 円	1.500%	4,586,301 円	917,260 円
第 10 回	令和 5 年 3 月 10 日(金)	550,000,000 円	令和 4 年 9 月 13 日(火)	令和 5 年 3 月 10 日(金)	179 日間	1.800%	4,855,068 円	1.500%	4,045,890 円	809,178 円
第 11 回	令和 5 年 9 月 11 日(月)	500,000,000 円	令和 5 年 3 月 11 日(土)	令和 5 年 7 月 10 日(月)	122 日間	1.800%	3,008,219 円	1.500%	2,506,849 円	501,370 円
合 計							66,809,584 円		55,674,654 円	11,134,930 円
内実績額							53,442,736 円		44,535,614 円	8,907,122 円
内予定額							13,366,848 円		11,139,040 円	2,227,808 円

(注 1) 円未満切捨てとする。

(様式第 13)

令和 3 年 1 0 月 1 5 日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇 1 - 2 - 3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

環境リスク調査融資促進利子補給事業に係る事業効果報告書

令和 3 年〇月〇日付けリ利〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった交付対象融資の利子補給金の受領が終了しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第 16 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融 資 契 約 日	平成 28 年 9 月 30 日
融 資 期 間	自：平成 28 年 9 月 30 日 至：令和 8 年 9 月 10 日
融 資 契 約 金 額	金 3,000,000,000 円
資 金 使 途	対象設備については、平成 29 年 1 月着工済、 平成 30 年 12 月完工、同年同月稼働済。

2. フォローアップの結果

【例】本事業は工事完了時に取組確認事項すべての確認が完了。なお、事業会社◎◎社員による実地調査及び機器点検の報告により、特段周辺環境への影響はなきものと思料。

3. 二酸化炭素排出抑制結果

【例】設備は平成 30 年 12 月より売電開始。
約 2 年 9 ヶ月で合計 497 (t-CO2) の二酸化炭素排出抑制効果があった。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
(3) 連絡先（電話番号・E メールアドレス：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第 13 別紙 1)

フォローアップに係る結果報告書

【フォローアップに係る実施結果の概要】

フォローアップ項目 (環境配慮の取組内容)	確認時期	確認方法及び確認結果
騒音の発生源であるパワーコンディショナーを敷地中央に配置するとともに、民家に近い境界地域では定期的に騒音を測定し、規制値を遵守していることを確認する。	令和 2 年 9 月	工事終了時に営業店担当者が現地を訪問し設置状況を確認済み。測定結果については融資先事業者から状況報告書の提出を受けた。
太陽光パネルには低反射ガラスを使用し、周囲への影響を低減させる。	平成 30 年 12 月	工事終了時に確認済み。
低騒音型・低振動型建設機械を使用するとともに、アイドリングストップの徹底、強風時の使用を控えるなどの対策を取る。	平成 30 年 12 月	工事終了時に確認済み。

(注) 交付申請時に実施予定とした項目について記載すること。

【フォローアップの結果を受けた対応等】

フォローアップ項目については当初計画通り対応しており、特段の追加対応は実施せず。

(注) 融資先事業者から受領したモニタリング報告書等があれば添付すること。

(様式第 13 別紙 2)

採択年度を初年度として記載

二 酸 化 炭 素 排 出 抑 制 結 果 表

利子補給金最終交付月を最終年度として記載

指定金融機関名	融資先事業者名	利子補給期間中に実現された二酸化炭素排出抑制量 (t-CO ₂) ※1					
		(採択年度) 平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
株式会社 ◆◆銀行	株式会社◎◎	0	0	35	140	160	162

- ・ 始点 (稼働日) : 平成 30 年 12 月 20 日
- ・ 終点 : 令和 3 年 9 月末日

最終交付月 (9月または3月) の末日時点までの数値を集計する。
また、最終交付月を終点として記載する。

※ 1 . 記入上の注意

「利子補給期間中に実現された二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (平成 29 年 2 月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO₂削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。ただし、ガイドブックに定めのない算定方法については、EPC が環境省と別途協議して決定するものとする。

(様式第 13 別紙 3)

指定金融機関名： 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付充当実績一覧表

融資先事業者名： (株式会社◎◎)

融資の開始の日： 平成 28 年 9 月 30 日

融資契約金額： 金 3,000,000,000 円

回数	利子補給金 交付実績 年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 実績額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E×/365 利子補給金 実績額	D-F 融資先事業者 利子支払 実績額
			自	至						
第 1 回	平成 29 年 3 月 10 日(金)	3,000,000,000 円	平成 28 年 9 月 30 日(金)	平成 29 年 3 月 10 日(金)	162 日間	1.500%	19,972,602 円	1.500%	19,972,602 円	0 円
第 2 回	平成 29 年 9 月 11 日(月)	3,000,000,000 円	平成 29 年 3 月 11 日(土)	平成 29 年 9 月 11 日(月)	185 日間	1.500%	22,808,219 円	1.500%	22,808,219 円	0 円
第 3 回	平成 30 年 3 月 12 日(月)	2,769,000,000 円	平成 29 年 9 月 12 日(火)	平成 30 年 3 月 12 日(月)	182 日間	1.500%	20,710,602 円	1.500%	20,710,602 円	0 円
第 4 回	平成 30 年 9 月 10 日(月)	2,538,000,000 円	平成 30 年 3 月 13 日(火)	平成 30 年 9 月 10 日(月)	182 日間	1.500%	18,982,849 円	1.500%	18,982,849 円	0 円
第 5 回	平成 31 年 3 月 11 日(月)	2,307,000,000 円	平成 30 年 9 月 11 日(火)	平成 31 年 3 月 11 日(月)	182 日間	1.500%	17,255,095 円	1.500%	17,255,095 円	0 円
第 6 回	令和 1 年 9 月 10 日(火)	2,076,000,000 円	平成 31 年 3 月 12 日(火)	令和 1 年 9 月 10 日(火)	183 日間	1.500%	15,612,657 円	1.500%	15,612,657 円	0 円
第 7 回	令和 1 年 3 月 10 日(火)	1,845,000,000 円	令和 1 年 9 月 11 日(水)	令和 1 年 3 月 10 日(火)	182 日間	1.500%	13,799,589 円	1.500%	13,799,589 円	0 円
第 8 回	令和 2 年 9 月 10 日(木)	1,614,000,000 円	令和 2 年 3 月 12 日(水)	令和 2 年 9 月 10 日(木)	184 日間	1.500%	12,204,493 円	1.500%	12,204,493 円	0 円
第 9 回	令和 3 年 3 月 10 日(水)	1,383,000,000 円	令和 2 年 9 月 11 日(金)	令和 3 年 3 月 10 日(水)	181 日間	1.500%	10,287,246 円	1.500%	10,287,246 円	0 円
第 10 回	令和 3 年 9 月 10 日(金)	1,152,000,000 円	令和 3 年 3 月 11 日(木)	令和 3 年 9 月 10 日(金)	184 日間	1.500%	8,711,013 円	1.500%	8,711,013 円	0 円
合 計									160,344,365 円	0 円

(注 1) 円未満切捨てとする。